

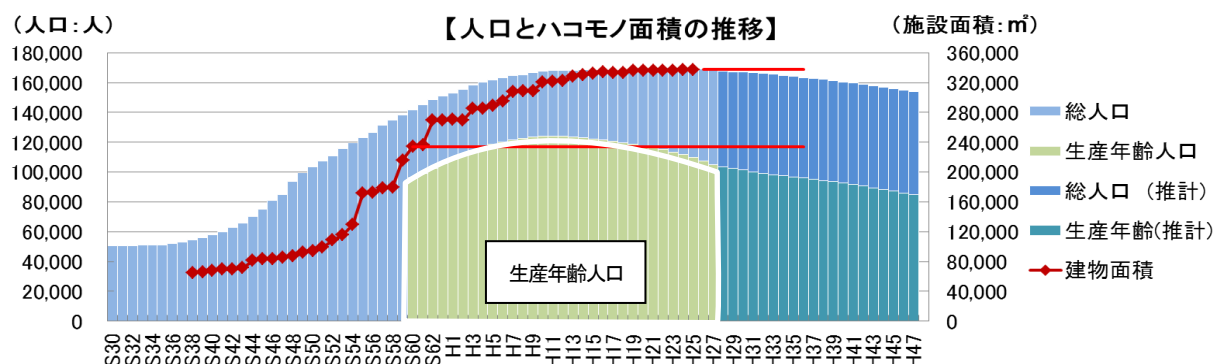
行革キックオフ講演会の概要報告

1. 行革キックオフ講演会のまとめ（秦野市 公共施設マネジメント課長 志村氏講演）

- ① 今後、多治見市においては、公共施設は49.8%の削減が必要となる。秦野市でも31.3%である。
- ② 学校など必要性の高い公共施設を維持するため、新規の建設を行わず統廃合も進める。
- ③ 道路や橋などのインフラ整備については、統廃合や複合化による縮減の余地が極めて小さい上に、整備を怠ると命に係わる事故を引き起こすため維持費を削減することも難しい。

（1）多治見市の公共施設に対する現状

公共施設（社会資本）の多くは、都市化の進展や経済成長とともに集中的に整備されてきたため、H25には、58%が築30年以上、H30までには、更に15%以上の建物が築30年以上となり、70%以上の建物が老朽化することになり、近い将来、これらの「公共施設」を一斉に更新する時期がやってくる。今後、高齢化と人口減少が進行し、財政状況が悪化すると、現状のままでは学校など必要性の高い公共施設まで良好な状態で保てなくなるおそれがある。



上図にあるとおり生産年齢人口が下がり始めても公共施設の面積は増え続けているため、これ以上現在の公共施設の量を維持し続けることは不可能であり、自分たちの便利さや豊かさだけを求めて結論を先送りすることは、次世代に大きな負担を押し付けることになる。

（2）秦野市との比較から見る多治見市の今後

項目 市名	少なさランキング (1741自治体中)	対人口での 近似値との比較	対人口密度での 近似値との比較	人口が少ないのに ハコモノが少ない 自治体	人口密度が低いのに ハコモノが少ない 自治体	危機度ランキング (1742自治体中)
多治見市	522位	😞	😞	324	293	531位
秦野市	85位	😊	😊	45	11	1,487位

公共施設が全国的に見ても少ない秦野市であっても、今後31.3%もの公共施設を統廃合しなければ、財政が成り立たなくなる試算であり、多治見市においては49.8%の公共施設を削減（国県支出金、地方債や基金残高などの貯金分を差し引いたとしても35.1%）しなければならないため、相当な危機意識を持つ必要がある。また、現在の施設を維持した場合40年間で388億円（年平均9.7億円）の財源不足が発生する試算である。

（3）秦野市の目指すべき今後の方針

- ① 原則として、新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない。建設する場合は、更新予定施設の更新を同面積（コスト）だけ取りやめる。
- ② 現在ある公共施設(ハコモノ)の更新は、できる限り機能を維持する方策を講じながら、優先順位を付けた上で大幅に圧縮する。
- ③ 優先度の低い公共施設(ハコモノ)は、すべて統廃合の対象とし、跡地は賃貸、売却によって、優先する施設整備のために充てる。
- ④ 公共施設(ハコモノ)は、一元的なマネジメントを行う。